

スウェーデンは なぜ高い投票率を維持しているのか

鈴木 賢志

明治大学国際日本学部教授・学部長

はじめに

スウェーデンの2018年総選挙の投票率は87.18%であった。これは、50数%の日本にとっては言うまでもなく、世界的に見ても非常に高い水準である。

もちろん、そこには様々な理由が考えられる。たとえば期日前投票所の数についてみると、日本の2017年衆議院議員総選挙における期日前投票所数は過去最多の5,346カ所であったが、スウェーデンの投票日6日前から前日における期日前投票所数の平均値（スウェーデンでは開設される期日前投票所数が日によって異なるため、期間内の平均を取ることとする）は270,696カ所であった。つまり人口規模では日本の12分の1のスウェーデンにおいて、日本の50倍の数の期日前投票所が設置されている

のである。

また選挙の頻度も異なる。日本では国会だけで衆議院・参議院の2つがあり、互いに独立した選挙を実施しており、これに加えて、都道府県の知事選挙と議会議員選挙、市区町村長選挙と議会議員選挙が、しばしば別の日程で行われる。これに対してスウェーデンは一院制であり、かつ県議会選挙も市議会選挙も同時に行われる（県知事と市長はそれぞれ議員の互選であり、選挙は行わない）。しかも日本の場合、衆議院が4年間の任期を満了するケースはごく稀であり、平均して2-3年に1度ずつ総選挙が実施されているのに対して、スウェーデンで途中解散が行われることは、ほとんどない。つまり毎年何がしかの選挙を行っている日本と比べて、スウェーデンでは選挙は4年に1度、いわばオリンピックのような出来事である。その結果「4年に1度しかないなら投票しておくか」と、投票率を底上げしている可能性も、もちろんある。

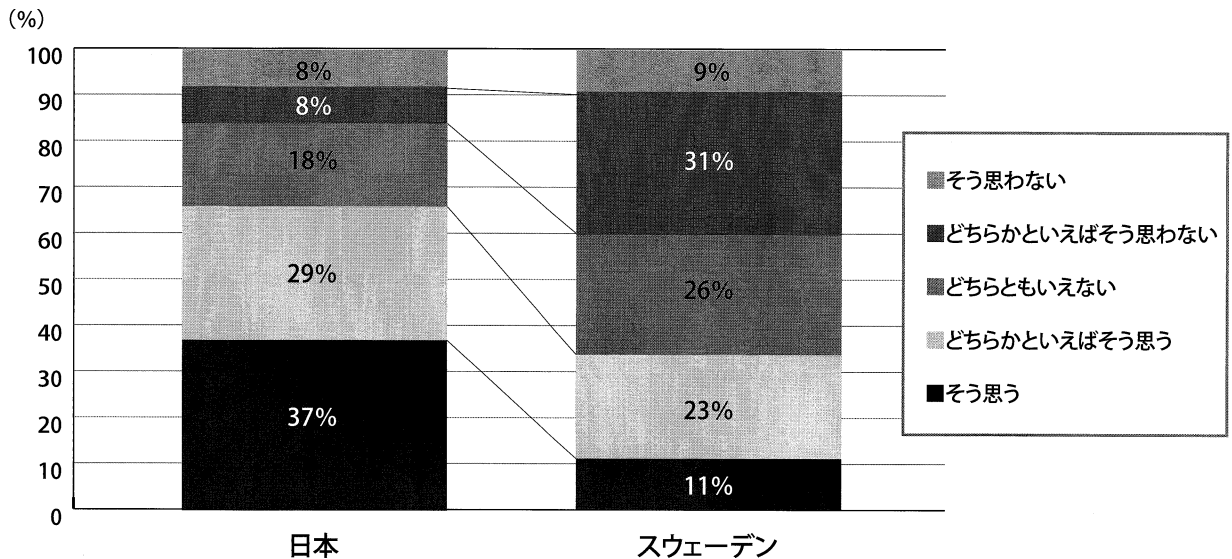
ただし、そのような制度面の要因のみが投票率をこれだけ押し上げていると考えるのは無理がある。たとえば2014年のEU（欧州連合）の欧州議会議員選挙におけるスウェーデンの投票率は51.07%と極めて低い。欧州議会議員選挙の投票率が低いのは今回に限ったことではなく、過去5回の選挙において50%を超えたのは今回が初めてのことである。

欧州議会議員選挙の施行方法は加盟各国に委ねられているので、基本的な選挙の仕組みは国政

すずき けんじ

政治・国際研究博士（英国ウォーリック大学）。専門は比較政治社会学。株式会社富士総合研究所（現みずほ情報総研）、ストックホルム商科大学欧州日本研究所助教授、ストックホルム商科大学欧州日本研究所准教授、英国オックスフォード大学客員研究員等を経て、2008年明治大学国際日本学部准教授、2013年同教授、2018年より現職。一般社団法人スウェーデン社会研究所代表理事・所長。著書に『みんなの教育 スウェーデンの「人を育てる」国家戦略』（共著、ミツイパブリッシング、2018年）、『スウェーデンの小学校社会科の教科書を読む』（訳・編著、新評論、2016年）『日本の若者はなぜ希望が持てないのか』（単著、草思社、2015年）など。

図表1 「私のような一介の市民が考えていることを政府はあまり気にかけていないと思う」という意見に対する立場



(出所) ISSP (国際社会調査プログラム) 2014年調査結果より作成

選挙と変わらない。頻度について言えば、欧州議会議員選挙は5年に1度実施されるので、国政選挙よりも間隔が長い。それにもかかわらず、投票率が国政選挙をはるかに下回るとなると、別の要因、すなわち人々の意識面の要因について検討する必要があるだろう。

本稿は、このような問題意識に基づいて、スウェーデンの人々の政治に対する意識を明らかにし、そこで大きな役割を果たしている学校教育のあり方や学校と政治の関係について考察する。

政治意識—スウェーデンと日本の比較

とかく日本では、自国の投票率の低さを嘆く際に「日本人は政治への関心が低いから…」との声を聞くことが多いが、それでは果たしてスウェーデンの人々の方が政治への関心は高いのだろうか。

ISSP (国際社会調査プログラム) の2014年調査によると、「あなたは、政治にどのくらい関心がありますか」という質問に対して、「非常に関心がある」「ある程度関心がある」と答えた人の割合は、日本で63%、スウェーデンで58%と、日本の方がむしろ高かった。同様の傾向は他の国際世論調査でも示されている。つまり日本人は投票率ほどに政治の関心が低いわけではなく、スウェーデン人は投票率ほど

に政治の関心が高いわけではないのである。

それでは、日本とスウェーデンを分けるものは何か。図1は、ISSP2014年調査において「私のような一介の市民が考えていることを政府はあまり気にかけていないと思う」という意見に対していかなる立場を取るかをたずねた回答の結果であるが、こちらについては日本とスウェーデンの回答結果が大きく異なる。日本では「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が合わせて66%に達するのに対して、スウェーデンではそのほぼ半分の34%にとどまっている。つまりスウェーデンでは、自分を含め市民が考えることを政府は気にかけているのであって、その考えを表明することに意味があると考えている人が多いのである。

そして選挙における投票は、言うまでもなく市民が政治に対する考えを表明する手段の最たるものである。つまりスウェーデンにおける高い投票率の背景には、このような意識—主権者意識—の強さを感じられるのである。

学校における主権者教育

このような主権者意識は、有権者となったとたんに突然芽生えるものではなく、教育によって身につけていくものであろう。それでは、スウェーデンの学

校において主権者教育はどのように位置づけられているのだろうか。

まず日本の教育基本法に相当するスウェーデンの学校法(Skollagen)は、どの第1章第4条に、スウェーデンの学校教育が、「知識や価値を学び発展させることに加えて、人権の尊重と民主的な価値判断力を授け、確立することを目指す」と定めている。そして、それに基づく学習指導要領(Läroplan)は冒頭で「学校は民主主義の土台の上に立っている」と宣言し、教育における民主主義の大切さについて繰り返し説いている。

ただし、民主主義が大切であることを教えるだけなら日本でも行っているし、日本でも民主主義は大切であるという思いは多くの人々が共有している。しかしスウェーデンにおいては、それを単に概念として教え込むだけではなく、学校においてそれが実践されることを要求している。たとえば、スウェーデンの学習指導要領の中にこのような記述がある。

授業では、基礎的な民主的価値判断力に関する知識を与えるだけでは不十分である。授業の運営が民主的な方法で行われなければならないし、生徒たちが社会生活に積極的に参加できるようにしなければならない。また個人として責任を取れる力を育まなくてはならない。日々の授業の計画や評価に参加し、自らの学習コースや教科、テーマ、活動を選択できるようにすることで、生徒たちが影響を行使し、その責任を取る力を育てるのである。

(Skolverket 2018:6)

学校は、子どもたちにとって社会生活の中心となる場である。したがって、子どもたちが民主主義を実践するということは、授業の計画や評価に参加し、自分がどのような授業を受けるかを選択するという形で、そこに影響を与えていくことにほかならない。

もちろん、まさにこの学習指導要領に定められているように、必ず学習すべきことはある。その内容を学びたいと生徒に思わせるようにうまく誘導するの

が教員の役目であり、その技量が問われるところである、というのがスウェーデンの学校教育の考え方になっている。

ところで、実はスウェーデンは、PISAやTIMSSといった国際的な学力調査の結果が他の先進国に比べてそれほど芳しくない。このことはスウェーデン国内でも問題視されているのであるが、その対策として、生徒の自由度を狭めて、大人が必要であると考えた学習内容を問答無用に叩き込もうという声はあまり聞かれない。あくまで、自分から積極的に学びたいと思わない学習は、結局身につかないという考え方のもとで、いかに教員がうまく生徒を動機づけられるかということが議論の中心になっているのである。

もちろん、子どもたちも自分が意見を表明することが求められているのを理解している。スウェーデンの小学校4～6年生向けの社会科の教科書には、「今の学校では、生徒の意見を聞き、彼らと話し合い、彼らに関わる決定に影響を与えるのが先生や職員の仕事です。これは昔とは違う大切な点です。このような『聞いてもらう権利』は、学習指導要領に定められています。つまり全ての生徒は、たとえば生活に関する規則について話し合い、決定することができるのです。」と明確に記されている。端的に言えば、スウェーデンでは校則が大人の都合で勝手に決められ、それに対して生徒たちが意見を述べたり反対したりする機会を否定されるということは、あり得ない。

もちろん、生徒が影響を及ぼすことのできる範囲は学校の中に限らない。先述の教科書の中には、もし自分が社会を変えていきたいと思うなら、署名を集めたりSNSを利用して考えを広めたり、あるいはデモをするなどの行動によって支持者を募ることが推奨されている。日本では、子どもは未熟な存在であって、こと現実の政治に関わることは忌避されているが、スウェーデンでは選挙権がない子どもであっても1人の市民であることには変わりなく、主権者としての権利を行使し、義務を果たすことを求めるとともに、むしろ大人たちには気がつかない、子どもとしての独自の視点を尊重し、現実の政治に積

極的に活かしていこうという姿勢が見られる。このような形で醸成された主権者意識が、スウェーデンの人々の政治に対する意識や投票行動の基礎を築いているのである。

学校選挙と政治的中立性

日本でも公職選挙法の改正によって投票年齢が20歳から18歳に引き下げられたことをきっかけとして主権者教育の必要性が唱えられ、多くの高校で模擬投票が実施されるようになった。しかしその大多数は架空の政党をモデルとして行う仮想の投票である。本物の投票用紙や投票箱を用意することで、多少真剣に投票する気持ちにはなれるかもしれないが、はっきり言ってそれ以上の意味は感じられない。本番の投票に向けて彼ら高校生が本当に知りたいのは、候補者の名前の書き方でもなく投票用紙の入れ方でもなく、自由民主党や立憲民主党といった実際の政党や候補者がいかなる主張をし、どのような規準で比較すべきかということだ。

ところがわが国においては、学校で現実の政党を扱うことがほとんどタブー視されているのが実情である。学校は政治的に中立でなくてはならず、したがって学校に政治は持ち込まない、という考え方が一般的だ。実際、2016年の参議院議員選挙の際に北海道の高校で候補者に高校に立ち寄ってもらったり、全候補者の選挙事務所に質問状を出したりすることを計画したものの、教育委員会の強い反対を受けて実施できなかったという事例が報告されている(庄井他 2017:50)。

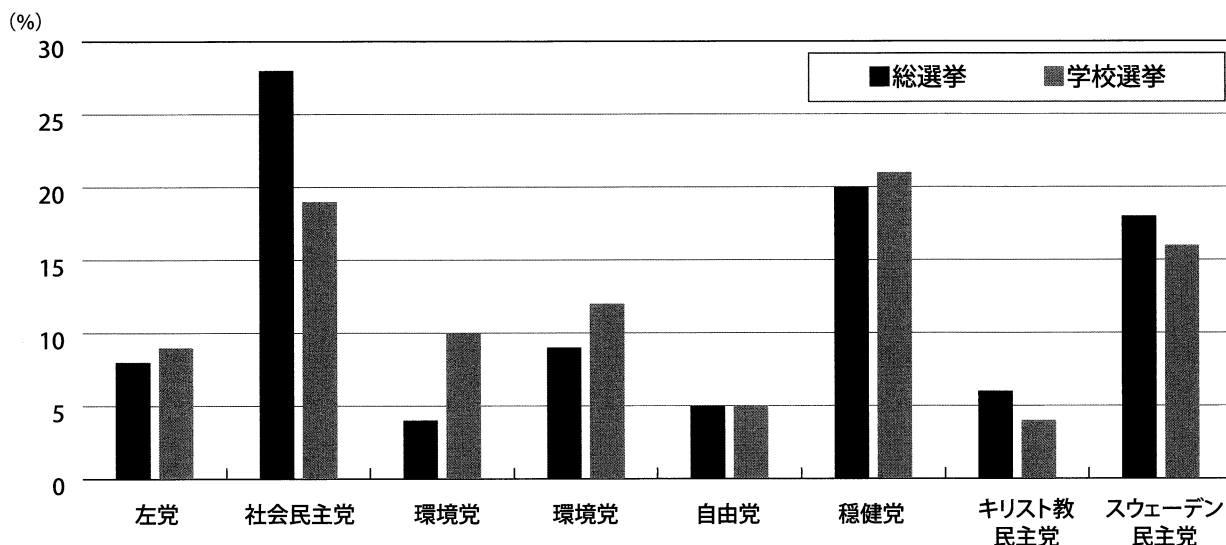
翻ってスウェーデンではどうか。今回の選挙前に訪ねたスウェーデン人の友人によれば、10歳になる彼の娘さんのクラスでは、同国の主要政党について手分けして調べるといふ宿題が出たそうだ。また基礎学校9年生(日本の中学3年生)の息子さんを持つ友人からは、選挙前に各党の選挙事務所に行き、自分が関心のあることについて質問して得られた結果をレポートするという宿題の話聞いた。日本の小中学校でそんな宿題が出されたら、果たして何が起こるだろうか。

そしてスウェーデンでも模擬投票があるが、こちらでは「学校選挙」と呼ばれ、日本とは全く比較にならない規模と内容で実施されている。1960年代に学校選挙が始まった当初は、教師や生徒の自発的なイニシアティブのもとで学校ごとにバラバラに行われていたが、1998年からは統一的に実施されるようになり、その結果は全国的にまとめられ、公表されるようになった。2018年の参加校数と参加人数は、基礎学校(日本の中学生に当たる7-9年生のみ)が1,014校、233,416人で、これは特別支援学校を除く基礎学校7-9年在籍者数の69.5%に当たる。また高校は487校の248,880人で、これは特別支援学校を含む高校在籍者数の70.3%に当たる。参加はあくまで自発的なものであるため、必ずしも全ての学校が参加しているわけではないが、その参加人数は基礎学校、高校とも年々増えている状況である。もちろん学校として参加しても、投票はあくまで任意であって全生徒が投票するわけではないが、その投票率は基礎学校7-9年生で87.5%、高校生で72.5%と極めて高い(ちなみに高校では、本当の選挙の事前投票所も設置されているケースが珍しくなく、18歳に達しており選挙権を有している生徒はそちらに投票するので、そのぶん高校生の投票率が若干低いという事情があるように思われる)。

さてスウェーデンの学校選挙においても、日本と同様に本物の投票用紙が用いられるが、その意味は非常に異なる。スウェーデンの選挙は比例代表制のみであり、投票用紙にはあらかじめ各政党と候補者の名前が印刷されている。投票者は自分が投票したい政党の投票用紙を選び、もしも支持したい特定の候補者がいれば、その名前にチェックを入れ(これによってその候補者の名簿順が上がる)、それを所定の封筒に入れて投票するというやり方を取っている。つまりその用紙を使うということは、本物の政党と候補者を念頭に置いて投票するという他にない。

そしてその投票結果は全国でまとめられ、公表される。むしろこの結果は実際の議席配分に何ら影響を与えるものではないが、**図表2**に示す通り実際の政党の支持率として示されるため、将来の

図表2 スウェーデンの学校選挙における各党の得票率(総選挙との比較)



(出所) Skolval 2018 ウェブサイト

有権者である若者が今の政治をどのように見ているかが一目瞭然である。これは、政治家にとっても社会にとっても大きなインパクトを与えることになるし、若者たちもそれがわかっているからこそ、多くが投票する。

各政党は自分たちの主張を若者に聞いてもらおうと学校に働きかけ、学校もそれを教育の機会と捉えて討論会を開催する。もちろん学校は政治的中立性を保たなければならないが、多くの学校は「国会や地元の議会に議席を持っている政党」などの基準を設け、それに則って討論会を開催することが広く認められている。ある高校で今年の討論会の模様を見学させてもらったが、生徒たちが各政党の主張を熱心に聞き、時に歓声を送る光景はとても印象深いものであった。

今後の主権者教育の推進に向けて

わが国においても、小学校では2020年度より、中学校では2021年度より実施される改訂学習指導要領において、主権者教育の充実が重要事項の1つに盛り込まれるなど、今後の主権者教育の発展に向けての機運は高まっているように感じられる。

しかしながら「政治的中立の維持＝教育から

の政治の排除」という意識は依然として根強い。1960年代の学生運動のトラウマがあるのはわかるが、それからすでに半世紀を過ぎているという事実を見過ごすことはできない。この間、教育が現実の政治をずっと避けてきた結果として、今や子どもどころか親の世代も何もわかっていないという状況になっている。

人々の主権者意識が低ければ、政治的リテラシー（政治を読み解く力）も下がる。その結果、政治的問題はますます単純化され、選挙はますます人気投票化し、政党は意味のないものとなっていく。そろそろトラウマから脱却して、子どもたちに限らず全ての国民が民主主義のあり方について真剣に向き合う必要があるのではないだろうか。■

《参考文献》

- 川崎一彦、澤野由紀子、鈴木賢志、西浦和樹、アールベリエル松井 久子 (2018) 『みんなの教育 スウェーデンの「人を育てる」国家戦略』ミツイパブリッシング。
- 庄井良信、乾彰夫、前川喜平、池田考司、中嶋哲彦、近藤孝弘 (2017) 『「教育の政治的中立」と政治教育・主権者教育—18歳選挙権を踏まえて—』『教育学研究』第84巻 第1号、49-54。
- Göran Svanelid、鈴木賢志、明治大学国際日本学部鈴木ゼミ (2016) 『スウェーデンの小学校社会科の教科書を読む：日本の大学生は何を感じたのか』新評論。
- International Social Survey Program ウェブサイト (<http://www.issp.org>)
- Skolval 2018 ウェブサイト (<http://www3.mucf.se>)